

第1部 計画の基本的な考え方

1. 計画策定の趣旨

国は、平成11年に「男女共同参画社会基本法（以下「法」という。）」を策定し、法に基づき、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、平成12年に「男女共同参画基本計画」を策定しました。法第9条では「地方公共団体は、基本理念にのっとり、男女共同参画社会の形成の促進に関し、国の施策に準じた施策及びその他のその地方公共団体の区域の特性に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。」と地方公共団体においても男女共同参画社会への取り組みが定められました。島根県においては、平成13年に「島根県男女共同参画計画」を策定、平成14年には「島根県男女共同参画推進条例」を制定し、男女共同参画社会の形成の推進を図っているところです。

男女雇用機会均等法等の施行により法律等のうえでは、男女の権利は等しく与えられています。しかしながら、依然として男性と女性とでは、法律等では規定され得ない、社会的・固定的な概念、慣習等によりそれぞれの役割が意識・無意識のうちに人々の心に根付いているのが実態です。

また、少子高齢化、育児・介護、産業構造や社会情勢の変化等の問題が、今後、益々深刻化・複雑化していくことが予想され、社会全体としてそれらへの対応が大きな課題となります。

西ノ島町では、各種計画・事業等において、それぞれが男女共同参画社会への取り組み等を実施していましたが、全庁的・総合的な施策・計画は定められていませんでした。このような状況を踏まえ、本町においても、男女の人権が尊重され、ともに協力しあい、対等なパートナーとして社会に参画し、「みんなで支え合い生涯を現役で過ごせるまちづくり」を目指して、本計画を策定することとしました。

2. 計画の性格

- (1) この計画は、「男女共同参画社会基本法」、「島根県男女共同参画推進条例」に基づき策定するものです。
- (2) この計画は、国・県の各種計画・動向等や本町の地域実情を踏まえ、あらゆる分野における男女共同参画に向けた取り組みの指針として示すものです。

3. 計画の期間

この計画は、平成22年度（2010）から平成26年度（2014）までの5年間とし、社会情勢の変化、進捗状況により必要な見直しを行います。

4. 基本理念

男女共同参画社会とは「男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会」のことをいいます（法第2条抜粋）。本計画においては、次の5つを基本理念とし男女共同参画社会の実現を目指します。

- I. 社会における制度又は慣行についての配慮
- II. 政策等の立案及び決定への男女共同参画
- III. 家庭生活における活動と他の活動の両立
- IV. 男女の人権の尊重
- V. 国際的協調

5. 計画の基本目標

本計画は、基本理念に基づき施策を展開していくために、次の5つの基本目標を設定し、それぞれ具体的施策を実施します。

- 基本目標1 男女共同参画社会づくりに向けた社会制度・慣行の見直しと意識改革
- 基本目標2 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進
- 基本目標3 家庭、職場、地域における男女共同参画の推進
- 基本目標4 個人の尊厳の確立
- 基本目標5 国際化に対応した男女共同参画の推進

6. 施策体系図



第2部 基本目標と具体的施策

1. 男女共同参画社会づくりに向けた社会制度・慣行の見直しと意識改革

私たちが常日頃より接している社会制度・慣行は、それぞれの目的や経緯を経て現在に至っているものでありますが、男女共同参画社会の形成という新しい視点から見た場合、結果として男女に公平に機能していない場合があります。少子高齢化、育児・介護等の諸課題への対応、男女の社会活動や個人の生き方が多様化する中で、固定的な役割分担にとられず、男女共同参画社会実現のために、社会制度や慣行を見直し、一人ひとりが意識を変えていくことが大切です。

(1) 男女共同参画の視点に立った制度・慣行の見直し

島根県が実施した「男女共同参画に関する県民の意識・実態調査」によると、「社会全体における男女の地位の平等感」について、全体では約77%、女性では約85%の人が「男性の方が優遇されている」と回答しています。このことから依然として、社会慣行等における男女間の不平等感が高いことが伺えます。私たちの生活に深く根付いたこれらの意識や習慣は、長い歴史のなかで現在に至っているものが多く、また、知らず知らずのうちに無意識に男性と女性について「それぞれこうあるべき」との、役割分担を決めていることがあります。地域の実態や現状を十分に把握したうえで、固定的な役割についての見直しへの取り組みを行う必要があります。

具体的な取組	取組の内容	担当課
家庭・地域・職場における制度・慣行等の見直し	広報誌等により地域の実態や現状及び歴史的経緯を踏まえつつ、固定的な性別役割分担意識の見直しへの啓発を行います。	総務課
	企業及び各種団体等に対し男女共同参画社会に関する情報提供を行い、意識啓発を図ります。	関係各課
	町が策定する計画等については、男女共同参画に配慮し、その推進に努めます。また、既存の諸計画等についても、男女共同参画の視点で見直し、固定的な性別役割分担につながるものについても、見直します。	関係各課
	人権擁護委員、民生児童委員及び各種団体等と連携し、男女共同参画社会への意識浸透を図ります。	関係各課

	男女共同参画の意識浸透を図るため、講座、講演会及び研修等を開催し、男女共同参画の推進に努めます。	総務課 生涯学習課
	男女共同参画サポーター等の地域におけるリーダー的役割を担う人材の育成に努め、意識啓発の支援を図ります。	総務課
	男女共同参画サポーターと連携し、地域の実態に則した啓発を行います。	総務課
町民への広報・啓発活動	広報誌・ホームページ等を通じて男女共同参画にかかる法律や制度等について広報・啓発活動を行います。	総務課
	国、県、関係機関・各種団体等が行う施策の情報の収集を行うとともにその提供に努めます。	総務課
	男女共同参画週間、人権週間等を活用し、積極的な啓発活動を推進します。	総務課 住民生活課
	広報誌やチラシ等公的刊行物において、人権尊重や性別に基づく固定観念にとらわれない、男女共同参画の視点からみた、より望まれる言葉や表現を用いるよう努めます。	関係各課

(2) 男女共同参画の視点に立った学校教育・社会教育の推進

男女共同参画社会を妨げる、固定的な性別役割分担意識は、生まれ育った環境のなかで幼少期から形成されると考えられていることから、家庭、学校における学習・教育は、男女共同参画社会の意識を形成していくうえで、非常に大きな役割を担っています。そのため、あらゆる場面を活用して、男女共同参画を推進する学習・教育を実施することが必要です。

具体的な取組	取組の内容	担当課
家庭における男女共同参画学習の推進	公民館活動や乳幼児相談等、幼児・子供を対象とした事業において、子供や保護者への男女共同参画に対する学習機会を充実します。	生涯学習課 健康福祉課

学校教育等における男女共同参画学習の推進	保育所において、固定的な性別役割分担意識を植え付けることがないよう、職員への研修を実施します。	総務課 みた保育園
	学校において、男女平等、男女の相互理解、人権の尊重等についての学習・教育の機会を充実します。	総務教育課
	男女平等、人権の尊重等、男女共同参画の意識が推進されるよう教職員の研修機会を充実します。	総務教育課
	P T A 活動等を通じて保護者に対する男女共同参画への意識啓発を行います。	総務教育課
生涯学習における男女共同参画学習の推進	公民館活動を活用し、男女共同参画に関する学習を推進します。また、既存の諸活動等についても、男女共同参画の視点で見直し、固定的な性別役割分担につながるものについても、見直します。	生涯学習課
	男女共同参画に関する図書を整備します。	生涯学習課
	高齢者事業や世代間交流事業等の機会を通じて、幅広い年代を対象に男女共同参画に関する意識醸成を図ります。	生涯学習課 健康福祉課

2. 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進

人口に占める男女の比率は、ほぼ等しいはずですが、様々な会議等の構成員をみると、女性の割合は圧倒的に低いのが現状です。男女共同参画社会の形成のためには、男女が、対等な立場で、行政や各種団体、地域活動等の分野において、政策・方針決定過程にかかわることが重要です。

町では、審議会等での女性委員や女性職員の登用など、女性が政策決定過程に参画できるよう努める必要があります。また、企業や各種団体においても、女性の政策決定過程への参画が一層進むことが望まれます。

(1) 町の政策・方針決定過程への男女共同参画の推進

本町における、審議会等の構成員のうち、女性の占める割合は低く、なかには女性が一人もいない審議会等もあります。町政の政策決定へ女性の意見を反映させるためにも、女性の登用を積極的に行う必要があります。

具体的な取組	取組の内容	担当課
町の政策・方針決定過程への女性の参画	町の審議会等への女性の登用を積極的に進めます。特に女性のいない審議会等については、その解消に努めます。	関係各課
	研修会や講義・講演会等の際、託児室の設置や会議開催時間の配慮など女性が参画しやすい体制の整備に努めます。	関係各課
町の女性職員の登用等の促進及び環境整備	女性職員の職域拡大を図り、管理職等への登用を促進します。	総務課
	各種研修の充実を図るとともに、女性が能力を発揮しやすい体制の整備に努めます。	総務課
	育児休業した職員が円滑に職場復帰できるような体制の整備や、子育て期間中の職員が働きやすい環境整備に努めます。	総務課

(2) 各種機関・団体等での取り組みの促進

企業や団体等においても、役員や代表者などの政策決定過程にかかわる立場での女性の割合は依然として低いものがあります。また、自治会組織や各種団体において、女性は積極的に参加し大きな役割を担っているものの、方針決定にかかわる役職等での割合は多くはありません。島根県が実施した意識調査においても、「自治会などでの代表は男性の方が

うまくいく」と回答した人が約58%で、依然として固定的な性別役割分担意識が残っているのが伺えます。自治会等の慣行は、地域住民の意識に与える影響も少なくないため、地域の実情を踏まえつつ積極的な取り組みが望まれます。また、少子高齢化、人口減少の傾向にある本町において、男女が固定的な役割に固執していたのでは、地域社会の活力の衰退を招きかねません。男女が性別ではなく、その人が持つ能力を活かせる仕組みが重要です。

具体的な取組	取組の内容	担当課
企業・団体等での取り組みの促進	広報誌等において、企業・団体等へ政策決定過程や役員等への女性の参画や登用が進むよう情報提供を行います。	関係各課

3. 家庭、職場、地域における男女共同参画の推進

男女雇用機会均等法をはじめ制度・権利のうえでは男女の不平等は解消されつつあるものの、家事や育児・介護は女性の仕事という性別役割分担意識は依然として残っています。家事や育児等は心身への負担も大きく、女性の社会参画を妨げる要因の一つにもなっています。保育所や介護支援等の公的な設備や体制の整備・充実と並行し、男女共同参画への意識啓発活動を積極的に図り、男女がともに家庭、職場、地域活動をバランスよく両立できる環境整備が必要です。

男女共同参画社会を実現するためには、一人ひとりが自分にあった生き方を選択できる環境づくりが重要です。そのためには、家庭、職場、地域活動等において、男女がお互いの人権と価値観を認め合い、支え、助け合っていくことが必要です。

(1) 地域・家庭等における男女共同参画の推進

地域活動や自治会活動において、多くの女性が業務を担っていますが、方針決定や指導的な地位に関わっているケースは少ないのが現状です。少子高齢化、核家族化及び人口減少等により家族形態や地域社会が大きく変化していくなか、男女がともに支えあっていく社会を形成する必要があります。

家庭においては、家事や育児などは女性が担うことが多く、男性は仕事に比重を置いていることが多いのが現状です。男性も女性もバランスよく家事等の責任を分担し合うことが大切です。

働き続けたい意思があるにも関わらず、女性は出産や子育て等のために、仕事の継続や再就職が困難な場合も少なくありません。また、核家族化や父親の子育てへの関与の少なさ等により、女性には子育てに対する負担や不安感があり、仕事と子育ての両立や多様な働き方を選択できるようにするためにも、各種制度や相談体制等を充実することが必要です。

具体的な取組	取組の内容	担当課
地域における男女共同参画の促進	自治会等の団体に対し、行事や慣行等について、男女共同参画の情報提供をし、啓発に努めます。	総務課
	男女共同参画を推進する団体等の活動の支援に努めます。	総務課 生涯学習課
家庭における男女共同参画の促進	広報誌等において、家庭における固定的な性別役割分担意識の改善等の男女共同参画に関する情報提供を行い意識啓発に努めます。	総務課

	家事育児等の学習会等への男性の参加を積極的に呼びかけ、家庭と仕事の両立を促進できる情報提供や啓発に努めます。	総務課 健康福祉課
子育て支援の充実	多様な保育ニーズに対応するため、病後時保育、一時保育、延長保育等の保育サービスを充実します。	健康福祉課
	ひとり親家庭における子育ては経済的にも精神的にも負担が大きいいため、関係機関と連携を深め、支援策の充実に努めます。	健康福祉課
	子育ての負担軽減や不安解消を図るため、育児相談や指導等の体制を充実します。	健康福祉課

(2) 雇用の分野における男女共同参画の促進

女性の社会進出が進み、労働力に占める女性の割合は増加していますが、雇用の場における男女の不平等は依然として残っています。そのため雇用機会、労働条件の改善等の啓発を行い、男女が対等なパートナーとして働ける職場づくりが必要です。

具体的な取組	取組の内容	担当課
雇用の場における男女共同参画の取り組み	男女に等しく雇用の場が提供されるよう、企業、雇用主等への意識啓発に努めます。	観光商工課
	職場におけるセクシャル・ハラスメントの防止について、企業、雇用主等への意識啓発に努めます。	観光商工課
	女性の妊娠・出産・子育てにかかる、育児休業等の諸制度の整備充実について、企業、雇用主等への啓発に努めます。	観光商工課 健康福祉課
	労働に関する相談等について、関係機関・団体と連携し対応します。	観光商工課

(3) 誰もが安心して暮らせる環境の整備

本町の高齢化率は38%を超えており、今後も上昇が予想されます。少子化が進むなか、高齢化社会を安心して豊かで活力ある社会としていくためには、男女が隔てなく助け合うことが大切です。また、高齢者も他の世代と一緒に新たな高齢化社会を形成してい

ける環境づくりを進める必要があります。

家庭において介護の現場を担っているのは女性の場合が多く、男女共同参画の観点からも介護への対応が必要です。

また、災害時には、被災状況の把握、ライフラインの確保、人命の救助等、多くの業務を同時に行う必要があります、被災した住民個々の状況等に配慮した防災・災害対策を進める必要があります。

具体的な取組	取組の内容	担当課
高齢者の社会参加の促進	豊富な経験と知識を持つ高齢者自身が、高齢化社会の一員として参画できる体制を整備し、意識醸成を図ります。	健康福祉課
高齢者福祉・障がい者福祉の充実	男女共同参画の視点から見た高齢者福祉・障がい者福祉の体制整備を図ります。	健康福祉課
介護環境の整備の促進	介護教室や講演会等により、男女がともに参画できる介護環境の整備を推進します。	住民生活課 健康福祉課
防災・災害時における男女共同参画の促進	災害時の避難所では、プライバシーに配慮した環境の整備を図ります。また、避難所における作業についても、固定的な男女の役割が強要されることのないよう周知に努めます。	総務課
	避難生活のストレスに関する相談窓口を設置します。	健康福祉課

4. 個人の尊厳の確立

個人の尊厳の確立・基本的人権の尊重は、男女共同参画社会に限らず、現代社会の根底をなす考え方です。男女がお互いの人権を認め、尊重しなければ、男女共同参画社会の推進は図れません。

特に、女性に対する暴力は男女の固定的な性別役割分担意識、経済力の格差、上下関係等わが国の男女の置かれている構造的な問題に起因していることが多く、早急に取り組むべき課題です。

(1) 人権尊重の意識づくり

日本国憲法において基本的人権の尊重と法の下での平等は、男女の性別、社会的・経済的理由等にかかわらず全ての国民に認められた権利です。一人ひとりの人権意識を高めるための意識啓発活動や人権教育の充実が必要です。

具体的な取組	取組の内容	担当課
人権尊重の意識の啓発	人権に対する正しい理解と差別をなくす啓発に努めます。	住民生活課
人権学習機会の充実	人権を尊重する意識形成のための教育を推進します。また、生涯にわたって生き生きと暮らしていくために生涯学習の場における人権教育を推進します。	総務教育課 生涯学習課

(2) あらゆる暴力の根絶

暴力は、対象の性別や加害者、被害者の間柄を問わず、決して許されるものではありません。特に、女性に対する暴力については、断じて容認することが出来ません。

女性に対する暴力には、直接的に肉体的、性的、心理的な障害等を与えるもののみならず、性犯罪や売買春、家庭内暴力、セクシャル・ハラスメントなど様々な形態があり、生活に恐怖と不安を植え付け、自立や活動の妨げとなります。これらは基本的人権の重大な侵害であるにもかかわらず、その事案の内容等から行政や支援機関等への相談がしづらく、潜在化する傾向があり、実態の把握や問題の解決をより難しくしています。女性に対するあらゆる暴力の根絶は、最も優先順位を高くして取り組むべき課題です。社会全体として問題意識の共有や意識改革の啓発を行い、警察をはじめとした関係機関と連携した取り組みが必要です。

具体的な取組	取組の内容	担当課
あらゆる暴力の根絶	女性に対するあらゆる暴力の根絶に向け、関係機関と連携し広報・啓発に努めます。	総務課 住民生活課

		健康福祉課
ドメスティックバイオレンス（DV）被害者への取り組み	関係機関との連携を一層強化し、被害者が安心して相談できる体制の充実と、支援体制の整備を行い、周知徹底を図ります。	健康福祉課

（３）妊娠・出産等、生涯を通じた健康づくり

豊かな男女共同参画社会には、男性も女性も心身ともに健康で暮らすことが大切です。思春期、妊娠・出産、更年期等人生の各ステージに対応した適切な対策を図る必要があります。

西ノ島町には分娩を扱う医療機関はなく、島外での出産を余儀なくされています。隔週での産婦人科外来診療を行っていますが、現状では島内医療機関において出産を含めた産科医療体制を整備することは難しいため、妊婦が安心して分娩できる総合的な母子保健対策を充実させる必要があります。

学校においては、発達段階に応じた適切な健康づくりを実施する必要があります。

また、健康づくりのための、社会参加や生きがいを促進します。

具体的な取組	取組の内容	担当課
生涯を通じた健康づくりの推進	男女がともにお互いの性を理解し、尊重しあう意識を高めるために、正確な知識や情報を入手できる健康教育の充実を図ります。	健康福祉課
	生涯にわたり健康で暮らせるよう、各種健康診査の充実を図ります。	健康福祉課
	妊娠・出産にかかる健康診査や保健指導等の充実に努めます。	健康福祉課
学校における学習機会の充実	学校における発達段階に応じた適切な性教育の充実に努めます。	総務教育課
	エイズ、性感染症への正しい知識や、喫煙・飲酒等健康に重大な影響を及ぼすものへの意識啓発を図ります。	総務教育課
社会参加、スポーツ等生きがいを促進	文化、スポーツ及びレクリエーション活動を推進し各種団体の育成、支援に努めます。	生涯学習課

5. 国際化に対応した男女共同参画の推進

1975年（昭和50年）の国際婦人年以来、男女共同参画社会の形成に向けた取り組みは国際的な動きと連動し、密接に関係しています。政治・経済・文化などあらゆる分野で国際化が進むなか、国際的基準等の広報啓発や国際的視野を持った人材の育成が必要です。

（1）国際化への理解と推進

多様な価値観や人権が尊重される住みやすい“まち”をつくり、お互いを認め合う社会を形成するため、外国文化に触れる機会を増やし、国際化に関する環境整備に努めます。

具体的な取組	取組の内容	担当課
男女共同参画社会に関する国際的な情報の収集・広報	男女共同参画に関する国際的課題や取り組みについて、情報提供に努めます。	総務課
国際交流の推進の取り組み	国際交流員等を通じ、学校や各種施設等において国際的認識が深められるような活動を推進します。	総務課 生涯学習課
団体等への支援	国際交流活動を行っている団体等の活動を支援し、国際的な視野の形成を推進します。	総務課 生涯学習課

第3部 計画の推進

本計画の着実な実施及び推進のため、次のような体制を整えます。

1. 庁内推進体制

男女共同参画計画の諸施策は、さまざまな行政分野に広く関わることから、庁内の関係各課との密接な連携が必要です。男女共同参画担当課において、関係各課との連絡調整を図りながら、諸施策を総合的に推進します。

2. 関係機関、各種団体との連携

国、県及び近隣自治体等との情報の共有及び連携を図ります。また、町内各種団体や企業等との連携を図り、男女共同参画社会形成への理解、意識啓発もあわせて推進します。

3. 目標の設定及び推進状況の点検

審議会等の政策・方針決定過程において、女性の参画を促進するため、女性委員等の割合の目標を3割以上に設定し、その達成に努めます。また、男女共同参画担当課において、それぞれの施策の進捗状況について検証します。

4. 町民への期待

男女共同参画社会は、町民の皆様のご理解とご協力がなければ実現できません。男女共同参画社会の形成に向けた広報・啓発活動等により、町民一人ひとりが男女共同参画社会への意義を理解し、その実現に向け積極的に行動されることを期待します。

資料

男女共同参画社会基本法

(平成十一年六月二十三日法律第七十八号)

最終改正：平成一一年一二月二二日法律第一六〇号

前文

第一章 総則（第一条—第十二条）

第二章 男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的施策（第十三条—第二十条）

第三章 男女共同参画会議（第二十一条—第二十八条）

附則

我が国においては、日本国憲法 に個人の尊重と法の下での平等がうたわれ、男女平等の実現に向けた様々な取組が、国際社会における取組とも連動しつつ、着実に進められてきたが、なお一層の努力が必要とされている。

一方、少子高齢化の進展、国内経済活動の成熟化等我が国の社会経済情勢の急速な変化に対応していく上で、男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現は、緊要な課題となっている。

このような状況にかんがみ、男女共同参画社会の実現を二十一世紀の我が国社会を決定する最重要課題と位置付け、社会のあらゆる分野において、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の推進を図っていくことが重要である。

ここに、男女共同参画社会の形成についての基本理念を明らかにしてその方向を示し、将来に向かって国、地方公共団体及び国民の男女共同参画社会の形成に関する取組を総合的かつ計画的に推進するため、この法律を制定する。

第一章 総則

（目的）

第一条 この法律は、男女の人権が尊重され、かつ、社会経済情勢の変化に対応できる豊かで活力ある社会を実現することの緊要性にかんがみ、男女共同参画社会の形成に関し、基本理念を定め、並びに国、地方公共団体及び国民の責務を明らかにするとともに、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の基本となる事項を定めることにより、男女共同参画社会の形成を総合的かつ計画的に推進することを目的とする。

（定義）

第二条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

一 男女共同参画社会の形成 男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会を形成することをいう。

二 積極的改善措置 前号に規定する機会に係る男女間の格差を改善するため必要な範囲内において、男女のいずれか一方に対し、当該機会を積極的に提供することをいう。
(男女の人権の尊重)

第三条 男女共同参画社会の形成は、男女の個人としての尊厳が重んぜられること、男女が性別による差別的取扱いを受けないこと、男女が個人として能力を発揮する機会が確保されることその他の男女の人権が尊重されることを旨として、行われなければならない。
(社会における制度又は慣行についての配慮)

第四条 男女共同参画社会の形成に当たっては、社会における制度又は慣行が、性別による固定的な役割分担等を反映して、男女の社会における活動の選択に対して中立でない影響を及ぼすことにより、男女共同参画社会の形成を阻害する要因となるおそれがあることにかんがみ、社会における制度又は慣行が男女の社会における活動の選択に対して及ぼす影響をできる限り中立なものとするように配慮されなければならない。
(政策等の立案及び決定への共同参画)

第五条 男女共同参画社会の形成は、男女が、社会の対等な構成員として、国若しくは地方公共団体における政策又は民間の団体における方針の立案及び決定に共同して参画する機会が確保されることを旨として、行われなければならない。
(家庭生活における活動と他の活動の両立)

第六条 男女共同参画社会の形成は、家族を構成する男女が、相互の協力と社会の支援の下に、子の養育、家族の介護その他の家庭生活における活動について家族の一員としての役割を円滑に果たし、かつ、当該活動以外の活動を行うことができるようにすることを旨として、行われなければならない。
(国際的協調)

第七条 男女共同参画社会の形成の促進が国際社会における取組と密接な関係を有していることにかんがみ、男女共同参画社会の形成は、国際的協調の下に行われなければならない。
(国の責務)

第八条 国は、第三条から前条までに定める男女共同参画社会の形成についての基本理念(以下「基本理念」という。)にのっとり、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策(積極的改善措置を含む。以下同じ。)を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。
(地方公共団体の責務)

第九条 地方公共団体は、基本理念にのっとり、男女共同参画社会の形成の促進に関し、国の施策に準じた施策及びその他のその地方公共団体の区域の特性に応じた施策を策定し、

及び実施する責務を有する。

(国民の責務)

第十条 国民は、職域、学校、地域、家庭その他の社会のあらゆる分野において、基本理念にのっとり、男女共同参画社会の形成に寄与するように努めなければならない。

(法制上の措置等)

第十一条 政府は、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を実施するため必要な法制上又は財政上の措置その他の措置を講じなければならない。

(年次報告等)

第十二条 政府は、毎年、国会に、男女共同参画社会の形成の状況及び政府が講じた男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての報告を提出しなければならない。

2 政府は、毎年、前項の報告に係る男女共同参画社会の形成の状況を考慮して講じようとする男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を明らかにした文書を作成し、これを国会に提出しなければならない。

第二章 男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的施策

(男女共同参画基本計画)

第十三条 政府は、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的な計画（以下「男女共同参画基本計画」という。）を定めなければならない。

2 男女共同参画基本計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

- 一 総合的かつ長期的に講ずべき男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の大綱
- 二 前号に掲げるもののほか、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

3 内閣総理大臣は、男女共同参画会議の意見を聴いて、男女共同参画基本計画の案を作成し、閣議の決定を求めなければならない。

4 内閣総理大臣は、前項の規定による閣議の決定があったときは、遅滞なく、男女共同参画基本計画を公表しなければならない。

5 前二項の規定は、男女共同参画基本計画の変更について準用する。

(都道府県男女共同参画計画等)

第十四条 都道府県は、男女共同参画基本計画を勘案して、当該都道府県の区域における男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての基本的な計画（以下「都道府県男女共同参画計画」という。）を定めなければならない。

2 都道府県男女共同参画計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

- 一 都道府県の区域において総合的かつ長期的に講ずべき男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の大綱
- 二 前号に掲げるもののほか、都道府県の区域における男女共同参画社会の形成の促進に

関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

- 3 市町村は、男女共同参画基本計画及び都道府県男女共同参画計画を勘案して、当該市町村の区域における男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての基本的な計画（以下「市町村男女共同参画計画」という。）を定めるように努めなければならない。
- 4 都道府県又は市町村は、都道府県男女共同参画計画又は市町村男女共同参画計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。
（施策の策定等に当たっての配慮）

第十五条 国及び地方公共団体は、男女共同参画社会の形成に影響を及ぼすと認められる施策を策定し、及び実施するに当たっては、男女共同参画社会の形成に配慮しなければならない。

（国民の理解を深めるための措置）

第十六条 国及び地方公共団体は、広報活動等を通じて、基本理念に関する国民の理解を深めるよう適切な措置を講じなければならない。

（苦情の処理等）

第十七条 国は、政府が実施する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策又は男女共同参画社会の形成に影響を及ぼすと認められる施策についての苦情の処理のために必要な措置及び性別による差別的取扱いその他の男女共同参画社会の形成を阻害する要因によって人権が侵害された場合における被害者の救済を図るために必要な措置を講じなければならない。

（調査研究）

第十八条 国は、社会における制度又は慣行が男女共同参画社会の形成に及ぼす影響に関する調査研究その他の男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の策定に必要な調査研究を推進するように努めるものとする。

（国際的協調のための措置）

第十九条 国は、男女共同参画社会の形成を国際的協調の下に促進するため、外国政府又は国際機関との情報の交換その他男女共同参画社会の形成に関する国際的な相互協力の円滑な推進を図るために必要な措置を講ずるように努めるものとする。

（地方公共団体及び民間の団体に対する支援）

第二十条 国は、地方公共団体が実施する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策及び民間の団体が男女共同参画社会の形成の促進に関して行う活動を支援するため、情報の提供その他の必要な措置を講ずるように努めるものとする。

第三章 男女共同参画会議

（設置）

第二十一条 内閣府に、男女共同参画会議（以下「会議」という。）を置く。

（所掌事務）

第二十二條 會議は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 男女共同参画基本計画に関し、第十三条第三項に規定する事項を処理すること。
- 二 前号に掲げるもののほか、内閣総理大臣又は関係各大臣の諮問に応じ、男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的な方針、基本的な政策及び重要事項を調査審議すること。
- 三 前二号に規定する事項に関し、調査審議し、必要があると認めるときは、内閣総理大臣及び関係各大臣に対し、意見を述べること。
- 四 政府が実施する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の実施状況を監視し、及び政府の施策が男女共同参画社会の形成に及ぼす影響を調査し、必要があると認めるときは、内閣総理大臣及び関係各大臣に対し、意見を述べること。

(組織)

第二十三條 會議は、議長及び議員二十四人以内をもって組織する。

(議長)

第二十四條 議長は、内閣官房長官をもって充てる。

2 議長は、会務を総理する。

(議員)

第二十五條 議員は、次に掲げる者をもって充てる。

- 一 内閣官房長官以外の国务大臣のうちから、内閣総理大臣が指定する者
 - 二 男女共同参画社会の形成に関し優れた識見を有する者のうちから、内閣総理大臣が任命する者
- 2 前項第二号の議員の数は、同項に規定する議員の総数の十分の五未満であってはならない。
- 3 第一項第二号の議員のうち、男女のいずれか一方の議員の数は、同号に規定する議員の総数の十分の四未満であってはならない。
- 4 第一項第二号の議員は、非常勤とする。

(議員の任期)

第二十六條 前条第一項第二号の議員の任期は、二年とする。ただし、補欠の議員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 前条第一項第二号の議員は、再任されることができる。

(資料提出の要求等)

第二十七條 會議は、その所掌事務を遂行するために必要があると認めるときは、関係行政機関の長に対し、監視又は調査に必要な資料その他の資料の提出、意見の開陳、説明その他必要な協力を求めることができる。

2 會議は、その所掌事務を遂行するために特に必要があると認めるときは、前項に規定する者以外の者に対しても、必要な協力を依頼することができる。

(政令への委任)

第二十八条 この章に定めるもののほか、会議の組織及び議員その他の職員その他会議に関し必要な事項は、政令で定める。

附 則 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から施行する。

(男女共同参画審議会設置法の廃止)

第二条 男女共同参画審議会設置法（平成九年法律第七号）は、廃止する。

(経過措置)

第三条 前条の規定による廃止前の男女共同参画審議会設置法（以下「旧審議会設置法」という。）第一条の規定により置かれた男女共同参画審議会は、第二十一条第一項の規定により置かれた審議会となり、同一性をもって存続するものとする。

2 この法律の施行の際現に旧審議会設置法第四条第一項の規定により任命された男女共同参画審議会の委員である者は、この法律の施行の日に、第二十三条第一項の規定により、審議会の委員として任命されたものとみなす。この場合において、その任命されたものとみなされる者の任期は、同条第二項の規定にかかわらず、同日における旧審議会設置法第四条第二項の規定により任命された男女共同参画審議会の委員としての任期の残任期間と同一の期間とする。

3 この法律の施行の際現に旧審議会設置法第五条第一項の規定により定められた男女共同参画審議会の会長である者又は同条第三項の規定により指名された委員である者は、それぞれ、この法律の施行の日に、第二十四条第一項の規定により審議会の会長として定められ、又は同条第三項の規定により審議会の会長の職務を代理する委員として指名されたものとみなす。

附 則 （平成一一年七月一六日法律第一〇二号） 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、内閣法の一部を改正する法律（平成十一年法律第八十八号）の施行の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

二 附則第十条第一項及び第五項、第十四条第三項、第二十三条、第二十八条並びに第三十条の規定 公布の日

(職員の身分引継ぎ)

第三条 この法律の施行の際現に従前の総理府、法務省、外務省、大蔵省、文部省、厚生省、農林水産省、通商産業省、運輸省、郵政省、労働省、建設省又は自治省（以下この条において「従前の府省」という。）の職員（国家行政組織法（昭和二十三年法律第二百十号）第八条の審議会等の会長又は委員長及び委員、中央防災会議の委員、日本工業標

準調査会の会長及び委員並びに これらに類する者として政令で定めるものを除く。) である者は、別に辞令を発せられない限り、同一の勤務条件をもって、この法律の施行後の内閣府、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省若しくは環境省（以下この条において「新府省」という。）又はこれに置かれる部局若しくは機関のうち、この法律の施行の際現に当該職員が属する従前の府省又はこれに置かれる部局若しくは機関の相当の新府省又はこれに置かれる部局若しくは機関として政令で定めるものの相当の職員となるものとする。

（別に定める経過措置）

第三十条 第二条から前条までに規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要となる経過措置は、別に法律で定める。

附 則 （平成一一年一二月二二日法律第一六〇号） 抄

（施行期日）

第一条 この法律（第二条及び第三条を除く。）は、平成十三年一月六日から施行する。

島根県男女共同参画推進条例

平成14年3月26日

島根県条例第16号

目次

前文

第1章 総則（第1条—第7条）

第2章 男女共同参画を阻害する行為の禁止等（第8条—第10条）

第3章 男女共同参画の推進に関する基本的施策（第11条—第21条）

第4章 島根県男女共同参画審議会（第22条—第26条）

第5章 雑則（第27条）

附則

個人の尊重と法の下での平等は、日本国憲法にうたわれており、男女は、すべて人として平等であって、個人として尊重されなければならない。男女平等の実現に向けた取組は、「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」を軸として、国際的な取組と連動して展開されてきた。

島根県においては、国際社会や国の動向を踏まえて男女平等の実現に向けて様々な取組を進めてきた。しかしながら、社会のあらゆる分野において、性別による固定的な役割分担意識やそれに基づく社会通念、慣習、しきたりが根深く残っており、とりわけ、職場、家庭、地域社会においては、男女の平等が充分には実現されていない状況にある。

このような状況の中、少子高齢化の一段の進行をはじめとする社会経済情勢の急速な変化に対応し、豊かで活力ある島根県を築くためには、農山漁村が多く存在する本県の地域性にも配慮しつつ様々な取組を一層進めることにより、男女の人権が平等に尊重され、男女が性別にかかわらずその個性と能力を十分に発揮し、責任を分かち合いながら多様な生き方を選択することができる社会を実現することが、最重要課題である。

ここに、私たちは、男女共同参画社会の実現を目指すことを決意し、県、県民、事業者が共通理解の下、相互に連携協力してその取組を推進するため、この条例を制定する。

第1章 総則

（目的）

第1条 この条例は、男女共同参画の推進に関し、基本理念を定め、県、県民及び事業者の責務を明らかにするとともに、県の施策の基本的事項を定めることにより、男女共同参画を総合的かつ計画的に推進し、もって男女共同参画社会を実現することを目的とする。

（定義）

第2条 この条例において「男女共同参画」とは、男女が、性別にかかわらず個人として尊重され、その個性と能力を十分に発揮する機会が確保されることにより、社会の対等な構成員として自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画し、ともに責任を担うことをいう。

- 2 この条例において「積極的改善措置」とは、社会のあらゆる分野における活動に参画する機会についての男女間の格差を改善するため、必要な範囲において、男女のいずれか一方に対し、当該機会を積極的に提供することをいう。
- 3 この条例において「セクシュアル・ハラスメント」とは、性的な言動によって相手方を不快にさせ、その者の生活環境を害すること又は性的な言動に対する相手方の対応によってその者に不利益を与えることをいう。

(基本理念)

- 第3条 男女共同参画の推進は、男女の個人としての尊厳が重んぜられること、男女が性別による差別を受けることなく平等に扱われること、男女が個人として能力を発揮する機会が平等に確保されること、男女間における暴力的行為（身体的又は精神的な苦痛を与える行為をいう。以下同じ。）が根絶されること、男女の生涯にわたる性と生殖に関する健康と権利が尊重されることその他の男女の人権が尊重されることを基本として、行われなければならない。
- 2 男女共同参画の推進は、社会における制度又は慣行が男女の社会における活動の自由な選択に対して影響を及ぼすことがないよう配慮され、男女が性別による固定的な役割分担にとらわれることなく多様な生き方を選択することができることを基本として、行われなければならない。
 - 3 男女共同参画の推進は、男女が、社会の対等な構成員として、県又は民間の団体における政策、方針の立案及び決定に共同して参画する機会が確保されることを基本として、行われなければならない。
 - 4 男女共同参画の推進は、家族を構成する男女が、相互の協力と社会の支援の下に、家事、育児、介護等について家族の一員としての役割を円滑に果たし、かつ、社会生活における活動に対等に参画することができるようにすることを基本として、行われなければならない。
 - 5 男女共同参画の推進は、国際社会における取組と密接な関係を有していることを考慮し、国際的協調の下に行われなければならない。

(県の責務)

- 第4条 県は、前条に規定する基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、男女共同参画の推進に関する施策を総合的に策定し、及び実施するものとする。
- 2 県は、社会のあらゆる分野における活動に参画する機会に関し、男女間に格差が生じていると認めるときは、積極的改善措置を講ずるよう努めるものとする。
 - 3 県は、男女共同参画の推進に当たり、県民、事業者、市町村及び国と相互に連携及び協力して取り組むものとする。
 - 4 県は、県民及び事業者が行う男女共同参画の推進に関する活動を支援するため、情報の提供、助言その他の必要な措置を講ずるものとする。

(県民の責務)

- 第5条 県民は、基本理念についての理解を深め、家庭、職場、学校、地域その他の社会のあらゆる分野において、男女共同参画の推進に積極的に努めなければならない。
- 2 県民は、基本理念についての理解を深め、男女の性別による固定的役割分担意識に基づく制度や慣行を見直すように努めなければならない。

3 県民は、県が実施する男女共同参画の推進に関する施策に協力するよう努めなければならない。

(事業者の責務)

第6条 事業者は、基本理念についての理解を深め、その事業活動を行うに当たっては、男女共同参画の推進に積極的に努めなければならない。

2 事業者は、男女が職場における活動に対等に参画する機会の確保に努めるとともに、職業生活における活動と家庭生活における活動その他の活動とを両立して行うことができる職場環境を整備するよう努めなければならない。

3 事業者は、県が実施する男女共同参画の推進に関する施策に協力するよう努めなければならない。

(市町村との連携)

第7条 県は、市町村に対し、県が実施する男女共同参画の推進に関する施策に協力することを求めることができる。

2 県は、市町村に対し、男女共同参画の推進に関する施策の策定及び実施に関する技術的な助言を行うことができる。

第2章 男女共同参画を阻害する行為の禁止等

(性別による権利侵害の禁止)

第8条 何人も、社会のあらゆる場において、男女共同参画を阻害する次に掲げる行為を行ってはならない。

- 一 性別による差別的取扱い
- 二 セクシュアル・ハラスメント
- 三 男女間における暴力的行為

(被害者の保護等)

第9条 県は、配偶者その他の親族関係にある者及び内縁関係にある者(過去においてこれらの関係にあった者を含む。)からの前条第3号に掲げる行為により被害を受けた者(以下この条において「被害者」という。)に対し、適切な助言、施設への一時的な入所による保護その他の必要な支援を行うものとする。

2 前項の規定により被害者が一時的に入所するための施設として知事が別に定める施設の長は、前条第3号に掲げる行為が当該施設に入所している被害者に対して引き続き行われるおそれがあるときその他当該被害者を保護するために必要があると認めるときは、当該施設に入所している被害者からの申出により、次に掲げる措置をとることができる。

- 一 当該被害者に対し前条第3号に掲げる行為を行った者(次号において「加害者」という。)に対し、当該被害者の存在を秘匿すること。
- 二 加害者に対し、当該被害者との面会及び交渉を禁止し、又は制限すること。

(公衆に表示する情報に関する留意)

第10条 何人も、情報を公衆に表示するに当たっては、性別による固定的な役割分担、性別による差別、セクシュアル・ハラスメント及び男女間における暴力的行為を助長する表現を用いないよう努めなければならない。

第3章 男女共同参画の推進に関する基本的施策

(男女共同参画計画の策定等)

第11条 知事は、男女共同参画社会基本法（平成11年法律第78号）第14条第1項の規定により男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての基本的な計画（以下「男女共同参画計画」という。）を策定するに当たっては、あらかじめ、広く県民の意見を反映させるよう努めるとともに、島根県男女共同参画審議会の意見を聴くものとする。

2 前項の規定は、男女共同参画計画の変更について準用する。

(施策の策定等に当たっての配慮)

第12条 県は、その実施する施策の全般にわたり、男女共同参画の推進に配慮するものとする。

(男女共同参画の推進に関する教育)

第13条 県は、学校教育及び社会教育を通じて、人権尊重を基盤とした個人の尊厳、男女平等及び男女相互の理解と協力についての意識が育つよう必要な施策の実施に努めるものとする。

(農山漁村における男女共同参画の推進)

第14条 県は、農山漁村において、男女が社会の対等な構成員として、事業経営及びこれに関連する活動並びに地域社会における活動に参画する機会を確保するため、必要な施策の実施に努めるものとする。

(県民及び事業者の理解を深めるための措置)

第15条 県は、県民及び事業者が基本理念に関する理解を深めるように、広報活動その他の必要な措置を講ずるものとする。

(男女共同参画推進月間)

第16条 県は、県民及び事業者の間に広く男女共同参画についての関心と理解を深めるとともに、男女共同参画の推進に関する活動が積極的に行われるようにするため、男女共同参画推進月間を設ける。

2 男女共同参画推進月間は、毎年6月とする。

(調査研究)

第17条 県は、男女共同参画の推進に関する施策を策定し、及び実施するため、必要な調査研究を行うものとする。

(推進体制の整備等)

第18条 県は、男女共同参画の推進に関する施策を総合的に策定し、及び実施するため、必要な体制を整備するとともに、財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

(拠点施設の設置)

第19条 県は、男女共同参画の推進に関する施策を実施し、並びに県民及び民間の団体が行う男女共同参画の推進に関する活動を支援するための拠点となる施設を設置するものとする。

(苦情の処理等)

第20条 知事は、県が実施する施策に関する、男女共同参画についての県民又は事業者からの苦情の申出に対し、適切に処理するよう努めるものとする。

2 知事は、前項の規定に基づく処理に当たっては、島根県男女共同参画審議会の意見を聴

くものとする。

- 3 知事は、性別による差別的取扱いその他の男女共同参画を阻害する行為についての県民又は事業者からの相談に対し、関係機関と連携して適切に処理するよう努めるものとする。
(年次報告)

第21条 知事は、毎年、男女共同参画の推進状況及び男女共同参画の推進に関する施策の実施状況をとりまとめ、公表するものとする。

第4章 島根県男女共同参画審議会

(設置及び所掌事務)

第22条 次に掲げる事務を行うため、島根県男女共同参画審議会(以下「審議会」という。)を置く。

- 一 知事の諮問に応じ、男女共同参画の推進に関する基本的かつ総合的な施策及び重要事項を調査審議すること。
- 二 県が実施する男女共同参画の推進に関する施策の実施状況について意見を述べること。
- 三 前2号に掲げるもののほか、第11条及び第20条第2項によりその権限に属させられた事務
- 四 前3号に掲げるもののほか、男女共同参画に関する重要事項について、知事に意見を述べること。

(組織)

第23条 審議会は、委員15人以内で組織する。

- 2 男女のいずれか一方の委員の数は、委員の総数の10分の4未満としないものとする。
- 3 委員は、次に掲げる者のうちから知事が任命する。この場合において、第二号に掲げるものについては、4名以内とする。
 - 一 学識経験を有する者
 - 二 公募に応じた者
- 4 委員の任期は2年とし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。ただし、再任されることができる。
- 5 審議会に会長及び副会長を置き、委員の互選によってこれを定める。
- 6 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。
- 7 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第24条 審議会の会議は、会長が招集し、会長が議長となる。

- 2 審議会は、委員の2分の1以上が出席しなければ、会議を開くことができない。
- 3 会議の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(専門部会)

第25条 審議会は、必要に応じ、専門部会(以下「部会」という。)を置くことができる。

- 2 専門の事項を調査審議するために必要があるときは、部会に専門委員を置くことができる。

3 専門委員は、知事が任命する。

4 専門委員の任期は、専門の事項に関する調査審議が終了するまでとする。

(会長への委任)

第26条 この章に定めるもののほか、審議会に関し必要な事項は、会長が審議会に諮って定める。

第5章 雑則

(委任)

第27条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成14年4月1日から施行する。ただし、第20条第1項及び第2項の規定は、平成14年6月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の日以後最初に開かれる審議会の会議は、第24条第1項の規定にかかわらず、知事が招集するものとする。

(島根県立女性総合センター条例の一部改正)

3 島根県立女性総合センター条例（平成11年島根県条例第13号）の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

島根県立男女共同参画センター条例

第1条及び第2条中「島根県立女性総合センター」を「島根県立男女共同参画センター」に改める。

男女共同参画に関する主な動向

	世界	日本	島根県
昭和20年(1945)	・国連憲章の前文に男女平等がうたわられる		
昭和21年(1946)	・「婦人の地位委員会」の設置		
昭和50年(1975)	・国際婦人年世界会議が開催され(メキシコシティ)、「世界行動計画」採択	・「婦人問題企画推進本部」設置	
昭和51年(1976)	・「国連婦人の10年」スタート		
昭和52年(1977)		・「国内行動計画」策定	・商工労働部労政訓練課内に婦人担当窓口設置
昭和53年(1978)			・「婦人問題庁内連絡会議」設置
昭和54年(1979)	・第34回国連総会にて「女子差別撤廃条約」採択		・「島根県婦人問題懇話会」設置
昭和56年(1981)	・ILO「家族的責任を有する男女労働者の機会及び待遇の均等に関する条約」採択	・「国内行動計画後期重点目標」決定	・商工労働部労政訓練課内に婦人係を新設 ・「島根県婦人行動計画」策定
昭和60年(1985)	・「国連婦人の10年最終年世界会議」が開催され(ナイロビ)、「婦人の地位向上のためのナイロビ将来戦略」採択	・「男女雇用機会均等法」公布(昭和61年施行) ・国籍法及び戸籍法を一部改正施行(父母両系主義へ) ・「女子差別撤廃条約」批准	
昭和61年(1986)			・「明日をひらくしまねの女性基本計画」策定
昭和62年(1987)		・「西暦2000年に向けての新国内行動計画」策定	
平成3年(1991)		・「育児休業法」公布	
平成4年(1992)			・「しまね女性ファンド」設立
平成5年(1993)			・環境生活部県民課に女性政策室を新設
平成6年(1994)			
平成7年(1995)	・「第4回世界女性会議」開催され(北京)「北京宣言及び行動要領」採択	・「育児休業法」改正(育児・介護休業法に) ・ILO166号条約批准	・「島根県新女性計画(しまね女性プラン21)」策定 ・「女性政策推進本部」設置
平成8年(1996)		・「男女共同参画2000年プラン」策定	
平成9年(1997)		・「男女雇用機会均等法」改正	
平成11年(1999)		・「男女共同参画社会基本法」公布・施行	・県立女性総合センター「あすてらす」開設
平成12年(2000)	・国連特別総会「女性2000年会議」開催(ニューヨーク)、「政治宣言」と「成果文書」採択	・「男女共同参画基本計画」策定	
平成13年(2001)		・「男女共同参画会議」,「内閣府男女共同参画局」発足 ・「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」成立	・「島根県男女共同参画計画(しまねパートナープラン21)」策定
平成14年(2002)			・「島根県男女共同参画推進条例」制定
平成15年(2003)		・「次世代育成支援対策推進法」成立 ・「少子化社会対策基本法」成立	
平成17年(2005)		・「男女共同参画基本計画(第2次)」策定	・「島根県次世代育成支援行動計画」策定 ・「島根県DV対策基本計画」策定
平成18年(2006)			・「島根県男女共同参画計画(しまねパートナープラン21)」改定

用語解説

世界行動計画

1975年（昭和50年）の国際婦人年世界会議（メキシコシティ）で採択。男女平等の達成のためには「男女の伝統的な役割を変える必要性を認識しなければならない」と、性差別役割分業の変革を打ち出した。そのため各国政府に対して、国内的・国際的な政策・活動を展開することを奨励した。

固定的な性別役割分担意識

男女を問わず個人の能力等によって役割分担を決めることが適当であるにもかかわらず、男性、女性という性別を理由として、役割を固定的に分けることをいう。「男は仕事・女は家庭」、「男性は主要な業務・女性は補助的業務」等は固定的な考え方により、男性・女性の役割を決めている例。

パートナーシップ

お互いを自立した存在として認め合い、対等な立場で連携・協力し合う関係。共存・共生できる関係をいう。

育児・介護休業法

育児・介護休業法（正式には「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」という。）は、労働者が申出を行うことによって育児休業（1歳に満たない子を養育するためにする権利）・介護休業（要介護状態にある対称家族を介護するためにする休業）を取得することを権利として認めている法律。

次世代育成支援対策推進法

平成27年3月末までの時限立法。保護者による子育てを困難にしている生涯を取り除き、子どもたちが健やかに生まれ育つ環境整備や取組を国・地方自治体・事業主が積極的に進めようというもので、市町村や県は、地域における子育て支援・仕事と家庭の両立の推進などについて、5年ごとに行動計画を策定しなければならない。常時雇用者が300人を超える事業主も、一定の基準を満たした計画を策定し、厚生労働大臣に届けなければならない（300人以下にも同様の努力義務がある）。計画を達成したときは、厚生労働大臣から認定を受けることができる。

社会的性別（ジェンダー）

人間には生まれつきの生物学的性別（セックス／sex）がある。一方、社会通念や習慣の中には、社会によって作り上げられた「男性像」「女性像」があり、このような男性、

女性の別を社会的性別（ジェンダー）という。「社会的性別」は、それ自体に良い、悪いの価値を含むものではなく、国際的にも使われている。

男女雇用機会均等法

男女雇用機会均等法（正式には「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保に関する法律」という。）は、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保を図るとともに、女性労働者の就業に関して妊娠中及び出産後の健康の確保を図る等の措置を推進することを目的とする法律。募集・採用から定年・退職・解雇に至るまでの雇用管理のすべての段階における女性に対する差別が禁止された。また、企業名公表制度の創設や調停の一方申請を認めるなど、法の実行性を確保するための措置が強化された。

ドメスティックバイオレンス（DV）

日本語に直訳すると「家庭内暴力」となるが、一般的には、「夫や恋人など親密な関係にある、又はあった男性から女性に対して振るわれる暴力」という意味で使用されることが多い。身体的なものではなく、精神的なものまで含む概念として用いられる場合もあり、どのような意味で使われているかについて注意が必要。

セクシャル・ハラスメント

男女共同参画会議女性に対する暴力に関する専門調査会報告書「女性に対する暴力についての取り組むべき課題とその対策」（平成16年3月）では、セクシャル・ハラスメントについて、「継続的な人間関係において、優位な力関係を背景に、相手の意思に反して行われる性的な言動であり、それは、単に雇用関係にある者の間のみならず、施設における職員とその利用者との間や団体における構成員間など、様々な生活の場で起こり得るものである。」と定義している。なお、「人事院規則10-10」では、セクシャル・ハラスメントを「他の者を不快にさせる職場における性的な言動及び職員が他の職員を不快にさせる職場外における性的な言動」と定義している。また、「事業主が職場における性的な言動に起因する問題に関して雇用管理上配慮すべき事項についての指針」（平成10年労働省告示第20号）では「職場において行われる性的な言動に対する女性労働者の対応により当該女性労働者がその労働条件につき不利益を受けるもの」を対価型セクシャル・ハラスメント、「当該性的な言動により女性労働者の就業環境が害されるもの」を環境型セクシャル・ハラスメントと規定している。

女子差別撤廃条約

1979年（昭和54年）国連総会において採択された条約。正式名称は「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」。各国にあらゆる形態の差別をなくすことを求め、性別役割の変更が、男女の完全な平等の達成に必要であることや、男女の社会的・文

化的行動様式の修正のための措置についても明記されている。

女性2000年会議

第4回世界女性会議で採択された「北京行動要領」について、採択後5年間の実施状況の見直し・評価を行うとともに、更なる行動とイニシアティブを検討するため、2000年にニューヨークで開催。「北京宣言及び行動要領」の完全実施に向け、「政治宣言」及び「北京宣言及び行動要領実施のための更なる行動とイニシアティブ」（いわゆる「成果文書」）が採択された。

女性に対する暴力をなくす運動

1975年（昭和50年）度から1999年（平成11年）度まで実施されてきた「社会の風紀環境を浄化する運動」の内容を見直し、2000年（平成12年）度から名称を「女性に対する暴力をなくす運動」に変更して実施。いくつかの関係省庁の主唱で実施されてきたが、2001年（平成13年）6月5日の男女共同参画推進本部において、この運動の実施についての決定がなされ、政府を挙げた取組に格上げされている。運動は、夫・パートナーからの暴力、性犯罪、売買春、セクシャル・ハラスメント、ストーカー行為等女性に対する暴力を幅広く対象とし、地方公共団体、女性団体その他の関係団体との連携・協力の下、社会の意識啓発など、この問題に関する取組を一層強化することとしている。

リプロダクティブ・ヘルス／ライツ（性と生殖に関する健康と権利）

1994年（平成6年）にカイロで開催された国際人口・開発会議において提唱された概念で、今日、女性の人権の重要な一つとして認識されるに至っている。リプロダクティブ・ヘルス／ライツの中心課題には、いつ何人子どもを産むか産まないかを選ぶ自由、安全で満足のいく性生活、安全な妊娠・出産、子どもが健康に生まれ育つことなどが含まれており、また、思春期や更年期における健康上の問題等生涯を通じての性と生殖に関する課題が幅広く議論されている。

積極的改善措置（ポジティブ・アクション）

さまざまな分野において、活動に参画する機会の男女間の格差を改善するため、必要な範囲内において、男女のいずれか一方に対し、活動に参画する機会を積極的に提供するものであり、個々の状況に応じて実施していくもの。積極的改善措置の例としては、国の審議会等委員への女性の登用のための目標の設定や、女性国家公務員の採用・登用の促進等が実施されている。男女共同参画社会基本法では、積極的改善措置は国の責務として規定され、また、国に準じた施策として地方公共団体の責務にも含まれている。

* 計画に出ていない用語もあります。